

| 現状 | 課題等 | 対応の方向性 | 具体的取組内容 |
|---|---|---|--|
| 本格復興に向け本設移行や業績回復への支援が必要 | | | |
| <p>【中小企業支援】 1 被災事業者の本格復興支援 グループ補助金等の補助(交付決定件数:1,819件)や二重債務問題への支援(支援件数:398件) →被災事業所の再開状況79.3%</p> <p>【商店街再構築】 沿岸南部においても本設移行による商店街再構築の動きが本格化 1 商業施設(共同店舗)整備 ・H28開業 山田町 ・H29開業 大船渡市、陸前高田市 2 被災事業者の本設移行 ・グループ補助金交付決定 8市町村、25グループ、521件 ・商店街復興関係支援(専門家派遣等) 3市町 3 にぎわい創出等に向けた取組 ・復興商店街等魅力創造支援セミナー 6市町 ・経営力向上支援(専門家派遣) 7市町 ・販促活動支援 1市町</p> <p>【水産加工業の復興支援】 製造品出荷額が621億円(震災前の8割程度)まで回復、高付加価値化や業態転換により新たな販路開拓に取り組む事例がある ※1 事業再開:水産加工業事業者85.9%(全産業平均79.3%、前回H28.2:75.0%) ※2 業績回復:水産加工業事業者50.1%(全産業平均48.6%、前回H28.2:39.6%)</p> | <p>【中小企業支援】 1 被災事業者の本格復興支援 (1) 仮設事業者等の施設・設備等の早期復旧 (2) 事業を再開した被災事業者の経営安定化、経営力強化</p> <p>【商店街再構築】 1 個店や共同店舗等による円滑な本設移行へのハード・ソフト両面からの支援が必要(今後のグループ補助金申請見込数:約150件) 2 まちづくり・商業施設の計画を検討中の市町への支援が必要(釜石市[鶴住居]、大槌町[御社地]) 3 再構築した商店街の持続的発展とそれによる地域経済の活性化の推進が必要</p> <p>【水産加工業の復興支援】 1 売上等の業績が震災前までに回復した事業者の割合が半数程度 2 概ね事業再開したもの、その後の材料の高騰や人材確保が課題 3 三陸ブランドの構築・輸出促進 競争力強化や、輸出規制への対応、コスト低減等について、県域のみならず広域的な取組が必要</p> | <p>【中小企業支援】 1 被災事業者の本格復興支援 (1) 施設等の早期復旧に向けて、事業計画策定、補助事業の導入等を支援 (2) 補助事業者の本格的な業績回復に向け、関係機関が重層的支援を展開</p> <p>【商店街再構築】 1 商業機能の回復と商店街の再構築の推進 円滑な本設移行に向けた事業計画策定及び補助の実施 2 復興商店街の持続的な発展による地域経済の活性化の推進 (1) 商店街のにぎわい創出等の支援 (2) 個店の魅力や経営力向上の支援 (3) 若者や女性の創業の支援</p> <p>【水産加工業の復興支援】 1 事業者の業績回復支援 商品開発支援、多チャンネルでの販路開拓支援による売上向上と、効率の高い生産システムの構築 2 きめ細かな人材確保支援施策の展開 3 三陸ブランドの構築・輸出促進 高付加価値化や観光と一体となった商品づくり、広域的連携による輸出への取組などにより、三陸地域が一体となったブランド化</p> | <p>【中小企業支援】 1 被災事業所の本格復興支援 (1) 本設移転を目指す事業者に対して、グループ補助金、制度融資、債権買取など各種支援策の活用を促進 (2) 補助事業者の経営状況を早期に把握し、業績の早期回復の取組を促進(広域振興局に支援員3名を配置) (3) 経営課題を抱える事業者に対して、専門家派遣による経営改善の指導や、商工団体等に配置している販路拡大アドバイザー等による商談会の出展支援や販売先の斡旋などを実施</p> <p>【商店街再構築】 1 商業機能の回復と商店街の再構築の推進 (1) 被災地域商業再生アドバイザーの派遣による助言等 ① 商業者グループのグループ補助金に係る事業計画策定を支援 ② 共同店舗に係る計画策定支援や開業前後等のフォローアップ実施 (2) 当面存続が見込まれる仮設店舗の事業者に対する支援 専門家と連携した経営相談、会計指導、販売促進指導を実施[沿岸局事業等] 2 復興商店街の持続的な発展による地域経済の活性化の推進 (1) にぎわい創出への支援(※国の専門家派遣等の支援策と連携) 復興商店街等魅力創造支援セミナーの開催、被災地域商業再生アドバイザーの派遣による助言等 (2) 専門家と連携した経営相談、会計指導、販売促進指導を実施[再掲] (3) さんりくチャレンジ推進事業の拡充(中心市街地での起業:補助率2/3→5/6)</p> <p>【水産加工業の復興支援】 1 業績回復に向けた、商品開発、販路開拓、生産性向上への支援 (1) マーケット重視の重点密着支援、新商品開発及び事業連携による高付加価値化や新規事業分野の開拓への各種助成 (2) 県内外での食の商談会(卸、外食、給食等)や、大手量販店でのフェアの開催及び有力販売網とのマッチング支援 (3) 水産加工システムへの「カイゼン」の導入・拡充を継続するとともに、事業者間連携を通じた効率的な生産体制を構築(H29:8社導入予定(継続2社、新規2社)) 2 人材確保支援 ハローワーク等の関係機関と連携し、企業見学会や職場定着セミナーの開催、企業の採用力・情報発信力の強化、超短時間勤務の導入、企業間での労働力の共有など、人材確保の取組を支援 3 三陸ブランドの構築・輸出促進 (1) 産業創造アドバイザー等によるマーケット重視の商品開発や三陸DMO等と連携した三陸ブランドの構築 (2) 国の三陸地域水産加工業振興推進協議会と連携した輸出体制の整備及びHACCP取得等に向けた対応</p> |
| 魅力ある商品開発、アクセス環境の整備、ワールドカップ等の好機活用が必要 | | | |
| <p>【観光振興】 1 H28の沿岸地域(12市町村)観光入込客数 5,547千人(震災前の24.8%減) 2 H28の沿岸地域教育旅行入込客数 21,868人回(震災前の58.3%増) ※ 宿泊施設の営業状況 ・営業施設 167か所(震災前の81.5%) ・収容人数 10,006人(震災前の104.9%)</p> | <p>【観光振興】 1 三陸への誘客を拡大するため、魅力ある旅行商品、おもてなし力を強化することが必要 2 教育旅行や企業研修旅行の誘致の強化が必要 3 沿岸への「行きやすさ」の環境整備が必要 4 ラグビーワールドカップ等誘客の好機を生かすことが必要</p> | <p>【観光振興】 1 三陸DMOセンターを中心に行政、関係団体、地域住民等幅広い連携による具体的な旅行商品を企画 2 北海道、首都圏、中部圏をメインターゲットに、震災学習を柱とした教育・企業研修旅行を誘致 3 バスツアーなど二次交通の充実による環境整備の推進 4 ワールドカップに向けたクルーズ船誘致と連携し、新たな三陸観光を構築</p> | <p>【観光振興】 1 三陸DMOセンターを中心とした「三陸旅行モデル」の構築 (1) 観光アドバイザーなど専門家等の活用、独創性のある広域周遊型の旅行商品の造成に向けた観光人材の育成 (2) 市町村地域DMOの立上げ支援、三陸鉄道の活用等との連携による即効性のある「三陸旅行モデル」を造成 2 教育・企業研修旅行の誘致促進 (1) 教育旅行及び企業研修旅行誘致拡大に向け、説明会、招請旅行等を積極的に展開 (2) 震災学習の問合せに一元的に対応する窓口(三陸鉄道)を設置し、三陸DMO活動と連動 (3) 震災学習をブラッシュアップするため語り部活動のガイドライン作成【新規】 (4) 沿岸への教育旅行に係るバス運行助成【拡充】 3 二次交通の充実 沿岸へのバスツアーに対する助成、三陸鉄道と組み合わせた縦移動ツアー(「サイクリング」等)の企画を推進 4 三陸鉄道など「三陸旅行モデル」商品による誘客促進 (1) 三陸鉄道各駅を起点としたモデル商品を造成し、北海道や首都圏等で「いわて三陸観光プロモーション事業」を展開 (2) クルーズ船誘致を見据え市町村と連携しながら港を起点とした魅力ある日帰り観光ルートの設定を推進</p> |
| <p>【台風第10号被害対応】 1 地域なりわい再生緊急対策交付金 設備の修繕等の完了後に一括して交付手続に入る事業者があるなど、申請手続に時間を要する事業者がおり、繰越予算により事業を継続して対応 2 中小企業災害復旧資金 1の交付金の補助残分としての資金需要が見込まれ、平成29年度も取扱いを継続(9月末まで) 3 商工指導団体への支援(商工指導団体機能強化緊急支援事業) 3市町の商工会議所・商工会及び商工会連合会に、被災事業者支援のための人員配置を継続し、被災事業者の経営相談・巡回指導など、事業再開後のフォローアップを強化 4 観光振興 岩泉・久慈・宮古の情報発信の強化(三陸プロモーション事業)、三陸観光応援バスツアーの重点支援</p> | | | |

平成29年度岩手県商工労働観光部の重点施策

H29重要課題

②地域経済をけん引する「ものづくり」産業の振興

| 現状 | 課題等 | 対応の方向性 | 具体的取組内容 |
|--|---|--|--|
| 県内各地域での産業集積、開発力や生産性の向上、人材の定着・確保が必要 | | | |
| <p>1 本県の製造品出荷額に占める自動車、半導体関連産業の割合は37.6%であり、本県産業の牽引役</p> <p>2 製造業の従業者1人当たり製造品出荷額は全国39位、付加価値額は全国43位と低位</p> <p>3 企業の新規立地及び増設件数は、第3期アクションプランの平成28年度の目標数値263件(累計)に対して280件と順調に推移 ※ 新規立地件数(H24~28):105件 うち県北:6件(5.7%)、沿岸:10件(9.5%)</p> | <p>【産業集積促進と取引拡大】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 新型車種等の生産移管や一部半導体メーカーの受注増の動きに対応した取組の推進 2 北上川流域エリア以外では産業集積が小さい 3 自動車、半導体関連産業に続く新たな中核的産業群の創出 4 県北・沿岸への企業誘致の促進 <p>【開発力・技術力の強化と生産性向上】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 生産性・付加価値向上への支援強化(三次元的技術、基盤技術の高度化等) 2 ILC関連など高度なものづくりに対応できる基盤形成 3 3Dプリンタ普及等の環境変化に対応したものづくりの裾野拡大 <p>【ものづくり人材の育成・確保・定着】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 企業のニーズに対応した高度技術人材の育成・確保と定着 2 高卒者等ものづくり産業を支える人材の育成・確保と定着 | <p>【産業集積促進と取引拡大】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 自動車や半導体の生産拠点の強化に向け、新規立地等の促進やサプライチェーンの集積促進 2 北上川流域以外での地域波及効果のあるクラスターの形成促進 3 医療機器などの成長分野への地域企業の参入促進、取引拡大支援等 4 県北・沿岸地域の地域産業集積の強化と企業誘致 <p>【開発力・技術力の強化と生産性向上】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 IoTやAIの活用など「ものづくり革新」への対応 2 ILC関連では、産業支援機関による技術支援や参入促進 3 「人づくり、ものづくり、場づくり」によりメーカームーブメントを推進 <p>【ものづくり人材の育成・確保・定着】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 高等教育機関等と連携した高度技術人材の育成・確保・定着 2 各段階(小~高校)に応じたものづくり産業人材の育成・確保の強化や早期離職対策の実施 | <p>【産業集積促進と取引拡大】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 自動車・半導体関連産業の集積促進 <ol style="list-style-type: none"> (1) 自動車関連産業・・・①大手部品メーカー等の立地・増設、設計開発部門等の誘致を促進、②基盤技術系企業の育成・協業を促進、③付加価値の高い提案型の地場企業等を育成するオーダーメイド型の重点支援 (2) 半導体関連産業・・・県内大手企業と地場企業との受発注取引の促進 2 地域クラスターの形成 中核的企業と地場企業とのマッチングや新製品・技術の開発支援の強化 3 医療機器など成長分野での取組促進 県立病院と企業の医工連携による機器開発の促進や、岩手大学等と連携した嚙下りハビリティ機器開発など新たな取組を推進 4 県北・沿岸地域への企業誘致 <ol style="list-style-type: none"> (1) 新設した県北広域産業力強化促進事業費補助の活用により県北地域の産業競争力を強化 (2) 津波補助金や新たに要件の緩和等を行った立地補助の活用により県北・沿岸地域の企業誘致を推進 <p>【開発力・技術力の強化と生産性向上】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 「ものづくり革新」への対応の強化 「ものづくり革新」を加速するため、工業技術センターに大型電波暗室を設置し、「次世代ものづくりラボ」を発展させ「ものづくりイノベーションセンター」を整備。高度技術習得や試作品開発の補助による高付加価値製品の開発を支援 2 技術展示会への出展支援や試作品開発支援による県内企業の加速器関連分野への参入促進 3 メーカー塾での人材育成やネットワークの形成、ファブ施設の設置と利用促進、「チームいわて」のメーカーフェア出展支援 4 デジタルコンテンツ産業振興に向けた取組を部局間連携により推進 <p>【ものづくり人材の育成・確保・定着】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 高度技術人材の育成・確保と定着支援 <ol style="list-style-type: none"> (1) 大学等との連携による高度技術者の育成や県内大学生の県内就職促進 (2) 奨学金返還支援制度の活用促進により企業の人材の確保・定着を支援 2 新規高卒者の県内就職と定着促進 <ol style="list-style-type: none"> (1) 普通高校を含めた工場見学会やインターンシップ事業、広域圏を跨ぐ全県への人材確保の取組を拡充 (2) 関係機関と連携した早期離職者対策の立案と展開(新規就職者に係るミスマッチ解消等) |
| 長時間労働の是正や家庭と両立できる雇用環境の整備、人材の確保・定着が必要 | | | |
| <p>1 平成29年2月の有効求人倍率は1.37倍で46ヶ月連続1倍超</p> <p>2 平成28年3月卒業者の県内就職割合は、高卒者64.1% 大卒者43.7%でほぼ横ばい、離職率は全国平均より高い水準</p> <p>3 県内企業の平成27年年次有給休暇取得率は、46.5%となっており、全国平均よりも3.4ポイント低い</p> <p>4 平成28年の県内労働者1人当たり年間総実労働時間は1,885時間で、全国平均より102時間長い</p> <p>5 U・Iターン希望者の相談件数、企業の利用件数とも増加傾向</p> <p>6 女性就業率は上昇しているが、いわゆる「M字カーブ」が存在</p> | <p>【県内就業の促進】 若者や女性の県内就業の促進に向けた関心を更に高める必要がある</p> <p>【働き方改革の推進】 長時間労働の是正や仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)実現のため、働き方の見直しが必要</p> <p>【人材の確保・定着】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 新卒者、保護者、教員等の地元企業を知る機会の更なる創出と県内企業への理解促進が必要 2 職場定着促進のための企業の意識改革や人材育成が必要 3 首都圏を中心に、U・Iターンの増加に向けた一層の取組が必要 <p>【女性の活躍支援】 職場と家庭の両立が可能となる職場環境の整備が必要</p> | <p>【県内就業の促進】 「いわてで働こう推進協議会」を核とし、県内就業の促進等を構成団体の取組と連動させ、全県で促進</p> <p>【働き方改革の推進】 「働き方改革」の成功事例を創出し、情報発信することにより、県内企業への働き方改革を普及促進</p> <p>【人材の確保・定着】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地元企業や就職支援情報の発信を強化 2 早期離職の減少を図るための企業の意識改革等を促す取組を強化 3 インターンシップの支援やU・Iターン促進の取組を強化 <p>【女性の活躍支援】 働く女性の視点を取り入れた処遇面も含めた働き方改革を推進</p> | <p>【県内就業の促進】 いわてで働こう推進協議会の構成団体との連携のもと、新卒者の県内就職、U・Iターンの促進、県内企業の認知度向上、起業・創業支援の強化、更には、働き方改革及び処遇改善、職場定着促進の取組を深化させていく。(いわてで働こう総合イベント「いわてとワタシゴト展」の開催、地方創生インターンシップ等のワーキンググループによる取組強化、若年層の早期離職対策の検討など)</p> <p>【働き方改革の推進】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 「いわて働き方改革推進運動」への参加拡大、専門コンサルタントの集中的な派遣などアウトリーチ型支援を強化し、モデル企業や成功事例の創出を促進 2 「いわて働き方改革アワード」による成功事例の情報発信や、セミナー開催やスタートブック作成等による普及啓発の充実 <p>【人材の確保・定着】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 情報発信の強化 (地元を知ろう) <ol style="list-style-type: none"> (1) 学生や若手・女性社員を主な対象とした、いわてで働こう総合イベント「いわてとワタシゴト展」の開催や就職情報の一元的な発信の強化 (2) 県内企業で働く若者にスポットを当てた「いわてシゴトビト図鑑」コンテンツの制作(WEBサイトと冊子に展開)による情報発信の強化 2 若者の職場定着支援の強化 (地元に残ろう) <ol style="list-style-type: none"> (1) 職場定着・離職防止のための経営者研修の強化 (2) 若手職員向けセミナーや企業向けのキャリアカウンセリングにより定着を支援 3 U・Iターン支援機能の強化 (地元に戻ろう) <ol style="list-style-type: none"> (1) 首都圏からのインターンシップ実施や県内就職イベントに合わせたツアーの開催への支援、U・Iターン情報発信の強化 (2) プロフェッショナル人材戦略拠点の活用による人材確保 <p>【女性の活躍支援】 女性の活躍促進連携会議に、女性の経営者や起業家をメンバーとする「女性の就業促進部会」を設置し、女性が活躍する企業等の事例を広く情報発信</p> |
| オール岩手での「働き方改革」の取組を強化し、モデル企業や成功事例を創出しながら、全県への普及拡大を推進。県内企業の魅力を情報発信し、人材の確保・定着を支援 | | | |

③若者や女性の県内での就業促進、人材の確保・定着

平成28年度の緊急雇用創出事業による雇用創出数は381人
(うち事業復興型雇用創出事業 96人) [暫定値]

平成29年度岩手県商工労働観光部の重点施策

H29重要課題

④ 地域の特性を生かした産業振興

⑤ いわて国際戦略ビジョンに基づいて海外への展開を

⑥ 中小企業に対する支援の充実・強化

| 現状 | 課題等 | 対応の方向性 | 具体的取組内容 |
|--|--|---|--|
| ライフスタイルの変化等に対応した企業経営への転換や人材育成が必要 | | 新たなトレンドに対応した商品開発や販路開拓、生産性向上等による経営改善、後継者や担い手育成を支援 | |
| <p>【地場産業と伝統工芸等の振興】</p> <p>1 地場産業事業所数は、横ばい (H25:973事業所⇒H26:973事業所)</p> <p>2 伝統的工芸品生産は増加傾向 (H24:26億円⇒H25:28億円⇒H26:31億円)</p> <p>【アパレル関連産業の振興】</p> <p>1 製造品出荷額は、全県・県北地域とも概ね横ばい～微増 (H25:244億円⇒H26:252億円 +3.3%)</p> <p>【漆産業の振興】</p> <p>1 国産漆の供給量が不足</p> <p>2 漆掻き職人の後継者不足・高齢化</p> | <p>【地場産業と伝統工芸等の振興】</p> <p>1 担い手である企業と市町村等の一体的取組が必要</p> <p>2 若手の発想によるものづくりや、ライフスタイルの変化等への対応</p> <p>【アパレル関連産業の振興】</p> <p>1 国内生産回帰の流れへの対応</p> <p>2 発注企業等の意向に左右され易い経営体質からの脱却</p> <p>【漆産業の振興】</p> <p>1 高まる需要に対応する生産の拡大</p> <p>2 漆掻き職人等の担い手確保が急務</p> <p>3 漆文化の発信による漆産業の振興</p> | <p>【地場産業と伝統工芸等の振興】</p> <p>1 産業化の各段階に応じた重層的な支援</p> <p>2 伝統と時代のニーズが融合した新たな商品の開発や販売機会の創出等による事業展開を促進</p> <p>【アパレル関連産業の振興】</p> <p>1 若者をターゲットとした産業としての魅力発信や品質向上に向けた取組の推進</p> <p>2 事業所の経営力強化を促進</p> <p>【漆産業の振興】</p> <p>1 県産漆の生産拡大に向けた体制を構築</p> <p>2 後継者の育成等の取組を推進</p> <p>3 産地ブランド化等を図る効果的情報発信</p> | <p>【地場産業と伝統工芸等の振興】</p> <p>1 高付加価値化、販路開拓の支援、いわて希望ファンド後継事業等による新たな展開を支援</p> <p>2 県内クリエイターとつくり手のマッチング機会の創出、バイヤー招聘や百貨店等での展示販売会の開催</p> <p>【アパレル関連産業の振興】</p> <p>1 専門学校等と連携したPRイベントや、文化学園との連携による人材育成【一部新規】</p> <p>(1) いわてアパレルコレクション(盛岡)の開催</p> <p>(2) 文化学園のデザイン・監修等による本県の染め織りの生地を使用した和モダン服の制作・発表及び縫製事業者の技術指導</p> <p>2 事業者連携の研修会、ものづくり改善塾、東京での商談会の開催等、経営改善と経営力強化を支援</p> <p>【漆産業の振興】</p> <p>1 漆振興の全県的な推進体制の強化【新規】…関係市町村等による「いわての漆振興実務者連携会議」設置</p> <p>2 市町村や関係機関と連携した人材育成に向けた仕組みづくり</p> <p>3 魅力ある漆文化の情報発信【新規】…漆をテーマとしたシンポジウムの開催や映像コンテンツ制作</p> |
| 広域周遊・滞在型観光への誘導が必要 | | 国体レガシー、多様な地域資源を生かした「いわて宿泊旅行モデル」(内陸1泊、沿岸1泊)を確立 | |
| <p>【国内観光対応】</p> <p>1 H28の観光客の入込客数は、平成28年台風第10号や暖冬による雪不足等の影響により、前年比5.3%の減 (H27 28,994千人回 ⇒ H28 27,455千人回)</p> <p>2 H28の宿泊者数は、前年比1.4%増 (H27 6,156千人泊 ⇒ H28 6,241千人泊)</p> <p>【インバウンド対応】</p> <p>1 外国人宿泊者数は、H28年には過去最高の13万2千人泊</p> <p>2 全国平均を上回る外国人宿泊者数の増加(H27⇒H28) (対H27比:全国105.8%⇔本県124.2%)</p> | <p>【国内観光対応】</p> <p>1 様々な観光コンテンツを組み合わせた岩手ならではの売り方が必要</p> <p>2 三陸DMO及び各DMOとの連携による広域周遊型観光の促進が必要</p> <p>【インバウンド対応】</p> <p>1 東北・岩手への誘客の流れが必要</p> <p>2 ターゲット市場を絞り込んだ取組が必要</p> <p>3 個人旅行者にも対応する受入態勢の整備が必要</p> <p>4 ラグビーワールドカップの好機を生かした取組が必要</p> | <p>【国内観光対応】</p> <p>1 旅行ニーズの多様化に対応するモデル商品を造成</p> <p>2 観光戦略体制の構築とこれをつなぐ広域的組織の機能を強化</p> <p>【インバウンド対応】</p> <p>1 東北広域連携のプロモーションや広域周遊型旅行商品を構築</p> <p>2 国際戦略ビジョンに基づき、部局間連携による誘客拡大</p> <p>3 市町村や観光事業者等と連携した売込の展開や受入態勢の整備</p> <p>4 沿岸地域のインバウンド向け観光の展開</p> | <p>【国内観光対応】</p> <p>1 国体レガシーを生かした誘客促進【新規】(実施拠点:国体を経験し、おもてなしが向上した宿泊施設)市町村や地元商工関係機関と連携し、宿泊と地元消費を組み合わせたモデル商品の造成</p> <p>2 独創的な売り込みにより集客力をアップ【新規】(実施対象:二つの世界遺産「平泉」「橋野鉄鉱山」)AR(拡張現実)の活用、ゲーム・アニメ・ドラマ等を組み合わせた「いわてカルチャー旅行モデル」の造成</p> <p>3 DMOの整備による観光地域づくりの推進【新規】(地域DMOの整備支援とこれをつなぐ広域的機能を強化)いわて観光キャンペーン推進協議会内にDMO推進部会を設置(第1回部会:6/22開催)</p> <p>【インバウンド対応】</p> <p>1 広域(東北6県・東京・北海道等)による連携プロモーションの実施、滞在コンテンツ整備の促進</p> <p>多様なニーズに対応できる2泊の宿泊旅行モデルの造成</p> <p>2 国際戦略ビジョンに基づく誘客拡大(関係部局との連携)</p> <p>(1) 県産の食・特産品、空港セールスやクルーズ船誘致に向けた取組と連動した誘客拡大</p> <p>(2) 国立公園満喫プロジェクト(十和田・八幡平)と連携したソフト面での受入態勢の充実</p> <p>3 市町村・宿泊事業者等と連携した観光地域づくりや受入態勢の充実</p> <p>(1)いわて観光キャンペーン推進協議会内にインバウンド推進部会を設置(第1回部会:9/7開催)、手ぶら観光の実施と周辺展開</p> <p>(2) Wi-Fi環境の整備、客室の洋式化、多言語コールセンター、多言語標記等の充実</p> <p>4 沿岸地域への誘客促進【再掲】(①沿岸地域の産業復興、【観光振興】4(1)(2)部分)</p> |
| いわての認知度向上、販路拡大、企業の海外ビジネス展開の裾野拡大が必要 | | 「いわて国際戦略ビジョン」(H29.3策定)の重点プロジェクトである「中国雲南省プロジェクト」「欧州プロジェクト」「台湾プロジェクト」に基づく事業展開 | |
| <p>【海外ビジネスの展開】</p> <p>1 東アジアへの県産品輸出は、震災後、堅調に回復 (H24:13.3億円⇒H28年21.8億円)</p> <p>2 欧州で県産日本酒や南部鉄器が高評価、人的ネットワークが構築</p> <p>3 県内事業者の海外展開意欲の高まり</p> | <p>【海外ビジネスの展開】</p> <p>1 南部鉄器の知名度は高いが、生産地＝岩手の認知度が低い</p> <p>2 欧州では、継続的な県産品販売機会確保が必要</p> <p>3 海外ビジネス支援・チャレンジ企業の裾野拡大</p> <p>4 価格面重視の商品展開</p> | <p>【海外ビジネスの展開】</p> <p>1 本県の認知度向上と多様な交流の拡大</p> <p>厚みのある双方向の多様な交流の拡大</p> <p>2 海外ビジネス展開への支援</p> <p>(1) 多様なビジネス機会の開拓</p> <p>(2) 地方政府やビジネスパートナー等との関係の強化・活用</p> <p>3 「岩手」からの輸出の拡大</p> <p>商談会・フェアの活性化、輸出環境整備</p> | <p>【海外ビジネスの展開】</p> <p>1 中国における岩手ブランド構築等による東アジア地域への輸出拡大</p> <p>(1) 「岩手フェア」の開催【新規】</p> <p>(2) 雲南省との幅広い交流の促進(2017展示会出展)</p> <p>2 欧州におけるネットワークを活用した情報発信・販路開拓</p> <p>ミラノ酒フェスティバル、パリ・メゾンドサケ及びボルマル旅行博への出展等を継続し、ネットワークを強化</p> <p>3 県内企業の海外ビジネス支援・「岩手」からの輸出の拡大</p> <p>(1) 留学生等を対象とした試食会や商談会スキルのステップアップ</p> <p>(2) 岩手から海外へ円滑に商品を動かしていく動線の確立(岩手県産(株))の「輸出商社機能」を強化</p> |
| 新分野進出等の経営革新、創業や事業継承支援が必要 | | 商工団体等と連携し、企業の「経営革新計画」「経営力向上計画」への取組を重層的に支援。セミナー等の開催により若者・女性の創業や事業継承を支援 | |
| <p>【中小企業支援】</p> <p>1 県内企業の状況</p> <p>(1) 中小企業者は年々減少傾向 (平成21年:44,388者→平成26年:38,665者)</p> <p>(2) 常用雇用者は直近では増加 (平成21年:229千人→平成26年238千人)</p> <p>(3) 倒産は震災以降低水準で推移 (平成22年:75件→平成28年:45件)</p> <p>(4) 経営者の高齢化が進行</p> <p>(5) 開業率6.7%、廃業率5.8% ※(全国)開業率6.5%、廃業率6.6%</p> | <p>【中小企業支援】</p> <p>1 事業者の生産性向上や、新分野進出等に挑戦などにより、経営の質を高める取組が必要</p> <p>2 若者等による新規創業や、円滑な事業継承を推進し、企業数の減少を食い止めることが必要</p> <p>3 中小企業の経営力強化の取組</p> <p>(1) 経営革新計画承認:46件(H28)</p> <p>(2) 経営力向上計画認定:59件(H28)</p> <p>(3) 小規模事業者持続化補助金採択 (平成26年度～平成28年度:1,249件)</p> | <p>【中小企業支援】</p> <p>1 商工団体や金融機関等との連携を強化し事業者の経営革新や経営力向上等の取組を促すとともに、支援策を強化</p> <p>2 若者・女性等の起業マインドの醸成を図るとともに、事業継承のニーズを掘り起こし、支援を充実</p> | <p>【中小企業支援】</p> <p>1 経営力強化に関する施策の活用促進と支援体制の強化</p> <p>(1) 「経営革新計画」及び「経営力向上計画」の承認等件数の拡大</p> <p>(2) 商工団体・金融機関と経営支援チームを設置し、潜在的な支援ニーズの掘り起こしや重層的な支援を展開</p> <p>2 若者・女性等による新規創業と円滑な事業継承の推進</p> <p>(1) 実践教育により大学生の起業マインドを醸成する起業家人材育成道場(COC+事業)を充実</p> <p>(2) 若者・女性による地元創業の促進に向けた取組(チャレンジ・ショップ)を支援</p> <p>(3) 「東北未来創造イニシアチブ」の後継事業による後継者等の育成、関係団体と「事業継承ネットワーク」構築</p> <p>(4) 若手経営者や後継者のマネジメント能力向上のため、「次世代後継者育成塾」を展開</p> <p>3 商工団体等による伴走型支援の機能強化</p> <p>相談員の増員や遠隔地におけるWeb会議システムの導入により、「よろず支援拠点」の相談体制を強化</p> |